

わが国の経済学およびその周辺領域文献

——その現状と分析1972——

中 村 博 男
鴻 巣 博 司

目 的

経済学およびその周辺領域の分野では、わが国で1972年の1ヵ年で、どのくらいの論文が発表され、雑誌論文と図書論文に分け、雑誌論文については、その掲載雑誌はどのくらい刊行されているかなど、雑誌論文を主たる対象とし、わが国の経済学およびその周辺領域文献の統計的情報を得るため、その実態の統計的分析を試みることにした。

なお、同様の調査が、1971年については既に行なわれており、その内容は「わが国の経済学およびその周辺領域文献の統計的分析1971」¹⁾として発表されている。

それと比較することにより、種々のデータの時間的変化についての特徴をひき出すことができるであろう。

調 査 対 象

1) 調査対象は、1972年の経済学およびその周辺領域文献の数量的分布をかなり高い近似で反映していると考えられる、二次情報源としての、経済学文献月報(『経済評論』21巻通巻27巻4号1972—22巻通巻28巻3号1973掲載)を用いた。

なお、この目録は、大阪市立大学経済研究所が1972年の各月ごとの受付分の雑誌・単行書論文を、経済学およびその周辺領域分野を21の部門に区分し、採録した索引で月刊である。

2) 雑誌論文は、著者名・標題(題名)・所載雑誌名・巻号・頁の順、単行書論文については、著者名・標題(書名)・発行所・発行年・頁の順の記入法である。

3) 1972. 1—12に採録された論文総数は5,469, そのうち雑誌論文は401種類の雑誌に掲載された4,932

(単行書論文537)を調査対象とした(第3表)。

結果および考察

1) 文献数別誌数(文献分布)(第1表, 第3表)
文献数総計4,932件, 文献掲載誌数401誌, 文献数別の誌数は第1表のとおりであるが, 少数の雑誌に多くの論文が著しく集中している傾向を示し, 文献分布の平均化は見られない。

第 1 表

文 献 数	誌 数	文 献 数	誌 数
193	1	22	3
144	1	21	5
119	1	20	8
102	1	19	6
98	1	18	3
85	2	17	3
83	2	16	4
66	1	15	9
56	1	14	10
52	1	13	11
47	1	12	11
46	1	11	16
42	1	10	16
39	2	9	17
38	3	8	15
37	1	7	20
36	2	6	21
35	3	5	23
34	1	4	28
33	1	3	35
32	2	2	42
31	1	1	42
30	1	計 4,932	401
29	1		
28	4		
27	1		
26	4		
25	4		
24	3		
23	4		

1) 中村博男「わが国の経済学およびその周辺領域文献の統計的分析 1971」『流通経済論集』 Vol. 7, No. 2. (1972. 9)

第2表

順位誌数	文 献		順位誌数	文 献	
	数	%		数	%
1	193		56	2,501	52.7
2	337		61	2,606	53.9
3	456	11.3	69	2,766	
4	558		75	2,880	
5	656		78	2,934	
7	826		81	2,985	60.5
9	992	20.1	85	3,049	
10	1,058		94	3,184	
11	1,114		104	3,324	
12	1,166		115	3,467	70.3
13	1,213		126	3,599	
14	1,259		142	3,775	
15	1,301		158	3,935	79.8
17	1,379		175	4,088	
20	1,493	30.2	190	4,208	
21	1,530		210	4,348	88.1
23	1,602		231	4,474	
26	1,707		254	4,592	
27	1,741		282	4,701	
28	1,774		317	4,806	
30	1,838		359	4,890	
31	1,869		401	4,932	100
32	1,899				
33	1,928	39.0			
37	2,040				
38	2,067				
42	2,171				
46	2,271				
49	2,343				
53	2,435				

2) 文献数と誌数との累積相関 (%) (第2表)

文献数の多い上位61誌 (第4表) で、全雑誌 401 誌の15.2%が、雑誌文献全体4,932件の53.9%・2,606件を、上位210誌・52.1%が、雑誌文献全体の88.1%・4,348を占めている。

3) 部門別

経済学文献目録の分類体系に従って部門別に論文数、雑誌の種類数、雑誌1種あたりの平均論文数を求めると第3表のようになる。

とくに論文数の多い部門は、第1位会計565、第2位経済理論530、第3位経営428、この3部門だけで雑誌論文全体4,932件の30.9%・1,523件を占めている。

なお、第4位国際経済413、第5位農林・水産業344、第6位金融331の第1位から第6位まで計2,611件、雑誌論文全体の53.9%を占める。

第3表

部 門	雑誌論文数	%	雑誌種類数	%	雑誌1種あたりの平均論文数	図書論文数	論文数計
総 記						4	4
経 済 理 論	530	10.8	153	7.9	3.5	95	625
経済学説史	176	3.6	97	5.0	1.8	27	203
経済思想史							
経 済 史	238	4.8	120	6.2	1.9	31	269
経 済 地 理	322	6.5	125	6.5	2.5	31	353
地 域 経 済							
国 際 経 済	413	8.4	139	7.2	2.9	27	440
各 国 経 済	162	3.2	62	3.2	2.6	30	192
日 本 経 済							
各 国 経 済	152	3.1	74	3.8	2.0	18	170
資 本 主 義 各 国							
各 国 経 済	81	1.7	48	2.5	1.6	7	88
社 会 主 義 各 国							
産 業 一 般	60	1.3	34	1.8	1.7	14	74
農 林 ・ 水 産 業	344	6.9	97	5.0	3.5	17	361
鉱 ・ 工 業	143	2.9	76	3.9	1.8	12	155
商 業 ・ 交 通	200	4.0	112	5.8	1.7	16	216
その他の産業	16	0.3	14	0.7	1.2	18	34
企 業 経 済	196	4.0	110	5.7	1.8	28	224
経 営	428	8.7	159	8.2	2.6	47	475
会 計	565	11.5	114	5.9	4.9	24	589
金 融	331	6.7	107	5.5	3.1	17	348
財 政	159	3.2	88	4.6	1.9	12	171
労 働 会	264	5.3	130	6.7	2.0	38	302
社 会	152	3.1	76	3.9	2.0	24	176
計	4,932	100	延1,935	100	2.5	537	5,469

4) 寄与率の高い雑誌

第4表に論文数の多い上位61誌の誌名と各々の論文数を示した。

これら61誌は、全雑誌 401 誌の15.2%、また掲載論文数2,606件、雑誌論文全体4,932件の53.9%を占めている。

5) 主な雑誌の各部門への寄与 (第5表)

比較的広範囲の部門の論文を掲載している雑誌と考えられるものには、第4表の第1位『経済評論』、第2位『エコノミスト』、第6位『東洋経済』、第6位『国民経済雑誌』、第10位『経済学雑誌』がある。第1位『経済評論』は3部門 (経済地理・地域経済、産業一般、企業経済) で第1位、各国経済資本主義各国、社会で第2位、経済理論、各国経済日本、財政で第3位、国際経済で第4位の寄与をしている。第2位の『エコノミスト』は (各国経済日本、各国経済資本主義各国、社会) で第1位、国際経済で第2位、各国経済社会主義、財政で第4位、経済地理・地域経済で第5位の寄与。第6位の『東洋経済』は各国経済日本、企業経済、

産業一般でも各第2位、金融で第3位、経済地理・地域経済で第4位、国際経済で第5位の寄与を示している。第6位の『国民経済雑誌』は、国民経済雑誌で第2位、国際経済で第3位、各国経済資本主義各国で第7位、各国経済社会主義各国で第8位の寄与である。第10位『経済学雑誌』は、経済学説史、経済思想史で第3位、経済史第5位の寄与を示した。

ある特定の部門の論文を集中的に掲載していると考えられる、つまり、ある比較的狭い分野を対象とする専門的雑誌は、第7位の『経済』は経済理論で、第9位の『一橋論叢』は経済史、第8位の『世界経済評論』は国際経済、第18位『林業経済』は農林・水産業、第25位『化学経済』は鉱・工業、第4位『産業経理』は経営、第3位『会計』は会計、第7位『金融財政事情』は金融、財政の2部門、第11位『日労協雑誌』は労働と、それぞれの各部門で第1位の寄与である。

次に、第12位『経済論叢(京大)』は経済学説史・経済思想史、第25位『都市問題』は経済地理・地域経済、第15位『アジア経済』は各国経済社会主義各国、鉱・工業の2部門、第21位『農業構造問題』は農林・水産業、第17位『同志社商学』は商業・交通、第15位『三田商学研究』は経営、第5位『企業会計』は会計、第17位『都市問題研究』は財政、第13位は『三田学会雑誌』は労働と各部門でそれぞれ第2位の寄与。さらに、第23位『農林金融』は農林・水産業、第19位『甲南経営研究』は商業・交通、経営の2部門の各部門でのおおの第3位の寄与を示している。

また、文献数の多い上位61誌(第4表)に該当しない雑誌では、『現代の理論』は経済学説史・経済思想史、『アジア経済(旬報)』は各国経済社会主義各国、『運輸と経済』は商業・交通、『中小企業と組合』ならびに『調査月報(国民)』はともに企業経済で第1位の寄与。

次に、『歴史学研究』は経済史、『電力経済研究』はその他の産業、『証券経済』は金融の各部門でそれぞれ第2位の寄与。さらに、『土地制度史学』は経済史、『共産圏問題』は各国経済・社会主義各国、『鉄鋼界』は鉱・工業、『労働問題』は労働とそれぞれの各部門で第3位の寄与である。

6) 1971と1972の文献(論文)数の比較(第6表)
1972は、1971に比べて(第1, 2, 3, 5表)²⁾ 文献

2) 中村博男「わが国の経済学およびその周辺領域文献の統計的分析 1971」『流通経済論集』 Vol. 7, No. 2. (1972. 9)

第4表

順位	誌名	論文数	順位	誌名	論文数
1	経済評論	193	25	都市問題	28
2	エコノミスト	144	25	化学経済	28
3	会計	119	25	商学論集(関大)	28
4	産業経理	102	26	経済学論究	27
5	企業会計	98	27	研究月報(協組経研)	26
6	東洋経済	85	27	六甲台論集	26
6	国民経済雑誌	85	27	金融界	26
7	金融財政事情	83	27	経済系	26
7	経済	83	28	政経論叢(広大)	25
8	世界経済評論	66	28	経済学研究(立教大)	25
9	一橋論叢	56	28	季刊中央公論	25
10	経済学雑誌	52	28	経営研究	25
11	日労協雑誌	47	28	経済経営論叢(京都産大)	24
12	経済論叢(京大)	46	29	経済学論集(駒沢大)	24
13	三田学会雑誌	42	29	経済研究(大阪府大)	24
14	彦根論叢	39	30	農業総合研究	23
14	商学論纂	39	30	経済学論叢(福岡大)	23
15	アジア経済	38	30	名古屋学院大論集	23
15	三田商学研究	38	30	経営と経済	23
15	経済論叢(香川大)	38	31	のびゆく農業	22
16	経済学論集(竜大)	37	31	青山経営論集	22
17	同志社商学	36	31	駒大経営研究	22
17	都市問題研究	36	32	経営志林	21
18	千葉商大論叢	35	32	経済科学	21
18	経済セミナー	35	32	中央公論	21
18	林業経済	35	32	地域開発	21
19	甲南経営研究	34	32	経済学論集(東大)	21
20	早稲田商学	33	計	61誌	2,606
21	農業構造問題	32			
21	現代経済	32			
22	大阪経大論集	31			
23	農林金融	30			
24	経済研究(一橋大)	29			
25	商大論集(神商大)	28			

(論文)数の増加量は、もちろん各分野に応じて異なっているが、平均すると年増加率8%を示している。

7) 文献(論文)増加数——その将来——

こんにちわが国で生産されている、経済学およびその周辺領域関係の情報は、多種多様さまざまな形をとって、たえまなく提供されている。

しかもその増加の割合は、前述のとおり、1972年は、1971年に比べて8%の上昇を示した。なお、学問分野は異なるが世界の科学技術刊行物の平均年増加率7~8%といわれているが^{3), 4), 5), 6)}、この比と近似値であ

3) Bourne, C. P., The world's technical journal literature, *Am. Doc.*, Vol. 13, No. 2, 1962.

4) Tareev, B. M., Methods of disseminating scientific information, *Am. Doc.*, Vol. 13, No. 3, 1962. ↗

第 6 表

部 門	昭和47 年論文 数	昭和46 年論文 数	昭和46年 に対する 昭和47の 比率	昭和47 年雑誌 種類数	昭和46 年雑誌 種類数
総 記	0	0			
経 済 理 論	530	518	102.3	153	151
経 済 学 説 史	176	176	100.0	97	80
経 済 思 想 史	238	157	151.5	120	85
経 済 地 理 学	322	184	175.0	125	78
経 済 地 域 学	413	340	121.4	139	117
国 際 経 済 学	162	165	98.1	62	46
各 国 経 済 学	152	89	170.7	74	48
資 本 主 義 各 国	81	68	104.4	48	35
社 会 主 義 各 国	60	51	117.6	34	33
産 業 一 般	344	306	112.6	97	87
農 林 ・ 水 産 業	143	145	98.6	76	56
鉱 ・ 工 業	200	188	106.9	112	89
商 業 ・ 交 通	16	17	94.1	14	10
そ の 他 の 産 業	196	180	108.8	110	96
企 業 経 済 学	428	423	101.1	159	143
経 営 学	565	666	84.9	114	107
会 計 学	331	360	92.0	107	119
金 融 学	159	112	141.9	88	63
財 政 学	264	313	84.4	130	115
労 働 学	152	109	139.4	76	67
計	4,932	4,567	108.0	延1,935	延1,625

る。

まさに、「情報の洪水」とか「文献の危機」とまで
いわれても過言ではない。

わが国の経済学およびその周辺領域文献の増加率は
年平均8%と見積られるが、この%の伸びでゆくと、
年間の増加数は、現在1年間を通じて刊行されている
経済学およびその周辺領域掲載雑誌の種類総数とほぼ
ひとしく1973、1977、1982の10年間にわたる文献（論
文）の増加推定数は第7表のとおりとなる。

む す び

以上のべた種々のデータは、経済学文献月報という
二次資料の調査によって得られた結果であるが、これ
らが経済学およびその周辺領域文献のわが国の現状を
反映し、経済学諸分野でのドキュメンテーション活動
の報告の一つといえよう。

第7表 文献（論文）増加数

文 献（論文）数 1 9 7 2	文献（論文）の増加概数		
	1973	1977	1982
4,932	5,300	7,200	10,700

5) Kent, A., Resolution of the literature crisis,
Research Management, Vol. 5, No. 1, 1962.

6) Knox, W. T., The technical information crisis,
Research Management, Vol. 5, No. 3, 1962.

第 5 表

[illegible]

(各 部 門 ま で の 計 を 示 す)								計		Aに対する%	
文献数誌数								文 献	誌 数	文 献	誌 数
							↓ ↓				
経済学論集 (東大) 10	経済学論双 (京大) 10	千葉商大 論双 10	産業経済研 究(久留米 大) 9	六甲台論集 9	政経論双 (広大) 9	経済論集 (創仙大) 9	8×4 7×4 6×6	295	28	59	18.3
経済科学 4	政経研究 (日大) 4	経済論双 (香川大) 4	経済学論集 (駒沢大) 4	経済学研究 (北大) 3	経済学論集 3	政経論双 (明大) 3	3×3	84	17	48	17.5
大阪経大 論集 5	思 想 5	六甲台論集 4	経済論集 (大東文化 大) 4	経済学論集 (電大) 4	武蔵大論集 4	経済論双 (京大) 3	3×2	89	16	36	13.3
土地住宅 総合研究 8	経済論集 (北海学園) 7	朝日ジャ ーナル 6	現代経済 5	人文地理 4	商経論双 (鹿児島短 大) 4	中央公論 4	3×3	173	17	52	13.6
一橋論双 8	経 済 8	朝日ジャ ーナル 7	経済セミ ナー 7	大阪経大 論集 6	金 融 界 5	国際問題 5		206	14	50	10.0
金融財政 事情 4	経 済 4	中央公論 4	現代経済 3	経済研究 (一橋大) 3				100	12	62	18.3
名古屋学院 大論集(社 科) 4	早稲田政 経雑誌 3	季刊中央 公論 3	大阪経大 論集 3	経済学論双 (京大) 3				77	12	51	16.2
国民経済 雑誌 3	輸送展望 2							39	9	48	18.7
東北学院 論集 2								35	8	48	24.7
アジア経済 10	農村統計 調査 10	農業と経済 9	公庫月報 (農漁) 9	農業経済 研究報告 5	人文地理 5	農経論双 (北大) 5		214	14	62	14.4
経済評論 4	経済評論 3	農業経済 3	農業構造 問題 3	立命館経 営学 3	東洋経済 2	人文地理 2		72	14	50	18.4
商学論集 (関大) 4	経済経営論 双(京都産 大) 4	エコノミ スト 3	経営経済 (大阪経大) 3	国民経済 雑誌 3	三田商学 研究 3	北海道商工 3	3×3 2×18	113	35	56	31.2
								5	2	31	14.2
経済論双 (京大) 6	商工金融 5	企業法研究 5						72	10	36	9.0
千葉商大 論双 8	経営論集 (明大) 8	富大経済 論集 7	経済論双 (京大) 7	経済科学 7	経済論双 (香川大) 7	経済経営論 集(東洋大) 7	7×4 6×2 4×11	212	31	50	19.5
ビジネス レビュー 8	松山商大 論集 8	甲南経営 研究 7	商学論集 (西南学院) 7	商学論双 (福岡大) 6	名城商学 6	商学論究 7		355	14	63	12.2
エコノミ スト 10	インベス トメント 9	所報(生保 文化研) 7	三田商学 研究 7	アナリスト 5	産業経理 5	経営研究 4		172	14	52	13.0
経済学論究 3	大阪市大 論集 3							60	9	39	10.2
立命館大 人文紀要 6	経 済 6	社会保障 研究 6	現代の理論 5	経済研究 (大阪府大) 5	経済経営論 双(京都産 大) 4	三田商学 研究 4	4×2 3×4	142	20	54	15.4
ビジネス レビュー 4	三田学会 雑誌 3	国民生活 研究 3	研究紀要 (日本福祉 大) 3	経 済 学 3			2×16	102	28	67	36.8
								2,617	324	53	17.3